



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月17日

上場会社名 北川精機株式会社
 コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小林 由和 TEL 0847-40-1200
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	4,977	2.5	481	13.9	478	26.4	270	13.4
29年6月期	4,855	35.8	422	661.6	378		311	

(注) 包括利益 30年6月期 349百万円 (2.6%) 29年6月期 340百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	35.31		19.4	7.2	9.7
29年6月期	44.43		30.7	6.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	6,881	1,884	22.2	199.99
29年6月期	6,366	1,540	19.8	164.81

(参考) 自己資本 30年6月期 1,529百万円 29年6月期 1,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	1,590	101	322	2,359
29年6月期	116	200	209	1,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		0.00	0.00			
30年6月期		0.00		0.00	0.00			
31年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	3.7	140	29.3	120	34.9	60	65.2	7.85
通期	5,100	2.5	330	31.4	320	33.1	200	25.9	26.15

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	7,649,600 株	29年6月期	7,649,600 株
期末自己株式数	30年6月期	1,796 株	29年6月期	1,796 株
期中平均株式数	30年6月期	7,647,804 株	29年6月期	7,016,352 株

(参考)個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	3,579	3.0	265	26.1	271	15.2	207	29.1
29年6月期	3,689	35.3	359	381.8	320		292	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	27.08	
29年6月期	41.64	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年6月期	4,772	934	934	728	19.6	122.20		
29年6月期	4,906	728	728		14.9	95.32		

(参考) 自己資本 30年6月期 934百万円 29年6月期 728百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想修正は、本資料発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページの「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国の保護主義的な貿易政策によって先行き不透明感が高まったものの、底堅い個人消費を背景に拡大基調が継続した米国経済をはじめとして、堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、最終年度となる中期経営計画「新領域へのチャレンジ～新たなKITAGAWAの確立～」に基づき、引き続き3つの重点項目「真空プレス技術の新分野・新市場への拡大・浸透」「収益力強化と価格競争力向上による強固な経営基盤の確立」「活力溢れる組織の実現」に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図るとともに、今後の大きな飛躍への土台造りにも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,977百万円（前期比2.5%増）、営業利益481百万円（前期比13.9%増）、経常利益478百万円（前期比26.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社代表取締役会長の逝去に伴い特別利益へ20百万円（受取保険金20百万円）、特別損失へ55百万円（役員退職慰労金38百万円、役員弔慰金7百万円、社葬費用9百万円）計上したこと等により270百万円（前期比13.4%減）となりました。

なお、当社グループは、主要製品が個別受注生産によるため、製品の納期・受注金額にバラツキがあり、大型案件になるほど売上までに相当期間を要し、月単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

海外向けプレス装置や自動車部品の成形プレス装置などの受注が堅調に推移し多様な売上がありましたが、一般機械や半導体製造装置の好況などに伴う外注費や一部材料費の上昇等により、売上高3,585百万円（前期比3.4%減）、営業利益257百万円（前期比28.9%減）となりました。

(建材機械事業)

国内向け合板プレス機械の受注が好調に推移する中で多数の高採算の売上もあり全体の利益が増加したことに加え、工場稼働率向上や外注先を子会社化したことによる利益率改善と販管費削減効果もあり、売上高1,255百万円（前期比25.5%増）、営業利益215百万円（前期比312.2%増）となりました。

(その他)

油圧機器の売上が堅調に推移し、売上高135百万円（前期比4.8%減）、営業利益12百万円（前期比58.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状況の概況

(資産)

総資産は6,881百万円となり、前連結会計年度末に比べて515百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金1,164百万円、仕掛品290百万円の増加と、受取手形及び売掛金946百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債は4,997百万円となり、前連結会計年度末に比べて170百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金144百万円、電子記録債務113百万円、長期借入金674百万円の増加と、短期借入金949百万円の減少によるものであります。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は1,884百万円となり、前連結会計年度末に比べて344百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,164百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,590百万円（前期は116百万円の獲得）となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益443百万円、売上債権の減少額957百万円、仕入債務の増加額256百万円、支出の主なものは、たな卸資産の増加額280百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は101百万円（前期は200百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は322百万円（前期は209百万円の使用）となりました。収入の主なものは、長期借入れによる収入1,000百万円、支出の主なものは、短期借入金の減少額963百万円、長期借入金の返済による支出357百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	13.0	19.8	22.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	61.1	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.6	23.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	2.5	39.8

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
 - キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、全体的に緩やかな回復基調が続くものの、米国発の貿易摩擦問題や英国のEU離脱交渉など懸念事項も多く、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、平成30年7月にスタートする新中期経営計画「革新と創造への挑戦～独創性で輝き続けるKITAGAWA～」(詳細は当社ホームページ (<http://www.kitagawaseiki.co.jp/IR情報>⇒財務ライブラリー) をご覧ください。) を掲げ、その諸施策を着実に遂行することで、厳しい環境の変化にも柔軟に対応できる体制を構築し、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、産業機械事業においては、海外向けプレス装置の受注や引き合いは好調に推移しているものの、原材料高や外注費の上昇は続いており利益を圧迫する懸念材料となっております。建材機械事業においては、国内向けの需要は平準化してくる見通しであります。1ドルは110円で計算しております。

従いまして、現時点における平成31年6月期の見通しは、売上高5,100百万円、営業利益330百万円、経常利益320百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円であります。

《ご参考》

当社は、当社の提案した研究開発計画(大型で積層構成自由度の高いCFRTP一方向連続繊維積層板の量産技術開発)が、経済産業省の平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)に採択されたため、共同研究実施機関と連携して事業化に向けた開発にも推進してまいります(予定：平成32年3月まで)。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当維持を基本方針に、株主の皆様への利益還元を充実していくことが、重要な経営課題であると認識しております。

しかしながら、当社の業績は改善傾向にありますが、期末配当につきましては、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期配当につきましても、同様の理由から、配当を見送らせていただきます。

当社は、これからも「英知と創造」を経営理念として、独自の「熱・圧力制御技術」を基本に先端技術との融合を図りながら、独創的で高性能、高品質な製品の開発に努め、業容の拡大を図ってまいります。また、中期経営計画の諸施策を着実に実行し、今後さらに安定した収益を確保できる企業体質の確立に全力をあげ、借入金の返済による財務基盤の強化により、早期復配に努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,691	2,362,009
受取手形及び売掛金	2,157,842	1,211,025
商品及び製品	10,677	13,602
仕掛品	365,612	656,073
原材料及び貯蔵品	132,600	119,410
繰延税金資産	16,976	27,669
その他	26,975	36,320
貸倒引当金	△10,723	△4,225
流動資産合計	3,897,652	4,421,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,612,119	3,644,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,982,692	△3,047,081
建物及び構築物（純額）	629,426	597,794
機械装置及び運搬具	1,675,919	1,679,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,588,927	△1,599,583
機械装置及び運搬具（純額）	86,992	79,476
土地	1,456,889	1,495,753
建設仮勘定	—	61,479
その他	267,525	272,657
減価償却累計額及び減損損失累計額	△204,492	△204,290
その他（純額）	63,033	68,367
有形固定資産合計	2,236,340	2,302,869
無形固定資産	13,996	22,115
投資その他の資産		
投資有価証券	47,264	46,655
繰延税金資産	21,702	24,123
その他	180,834	75,015
貸倒引当金	△31,119	△10,878
投資その他の資産合計	218,681	134,915
固定資産合計	2,469,019	2,459,900
資産合計	6,366,671	6,881,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,011	848,003
電子記録債務	308,440	421,875
短期借入金	2,324,500	1,375,000
1年内返済予定の長期借入金	144,576	123,676
前受金	290,784	380,836
未払法人税等	57,406	94,804
賞与引当金	26,161	26,032
役員賞与引当金	8,000	9,600
製品保証引当金	54,900	36,512
受注損失引当金	29,018	28,800
その他	211,381	251,457
流動負債合計	4,158,179	3,596,597
固定負債		
長期借入金	254,492	929,435
繰延税金負債	23,684	22,618
役員退職慰労引当金	39,125	50,027
退職給付に係る負債	343,622	387,301
その他	7,417	11,199
固定負債合計	668,341	1,400,581
負債合計	4,826,521	4,997,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,010	1,335,010
資本剰余金	1,340,745	1,340,745
利益剰余金	△1,424,130	△1,154,118
自己株式	△1,094	△1,094
株主資本合計	1,250,529	1,520,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,005	1,462
為替換算調整勘定	6,866	7,457
その他の包括利益累計額合計	9,871	8,919
非支配株主持分	279,748	355,145
純資産合計	1,540,150	1,884,606
負債純資産合計	6,366,671	6,881,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,855,738	4,977,454
売上原価	3,728,034	3,777,162
売上総利益	1,127,703	1,200,291
販売費及び一般管理費	705,411	719,142
営業利益	422,292	481,149
営業外収益		
受取利息	350	734
受取配当金	617	882
為替差益	32,336	—
補助金収入	6,730	30,593
その他	10,745	15,110
営業外収益合計	50,781	47,321
営業外費用		
支払利息	46,195	40,321
固定資産除却損	31,647	9
その他	16,473	9,568
営業外費用合計	94,316	49,899
経常利益	378,758	478,571
特別利益		
投資有価証券売却益	4,570	—
受取保険金	9,946	20,606
特別利益合計	14,516	20,606
特別損失		
役員退職慰労金	—	38,500
役員弔慰金	—	7,500
社葬費用	—	9,413
特別損失合計	—	55,413
税金等調整前当期純利益	393,275	443,764
法人税、住民税及び事業税	44,976	107,845
法人税等調整額	18,196	△14,689
法人税等合計	63,173	93,155
当期純利益	330,102	350,608
非支配株主に帰属する当期純利益	18,353	80,596
親会社株主に帰属する当期純利益	311,748	270,012

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	330,102	350,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,055	△1,543
為替換算調整勘定	2,716	590
その他の包括利益合計	10,771	△952
包括利益	340,873	349,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,520	269,059
非支配株主に係る包括利益	18,353	80,596

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,830	1,256,565	△1,735,879	△1,094	770,421
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	84,180	84,180			168,360
親会社株主に帰属する当期純利益			311,748		311,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	84,180	84,180	311,748	—	480,108
当期末残高	1,335,010	1,340,745	△1,424,130	△1,094	1,250,529

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5,050	4,150	△899	4,140	263,995	1,037,656
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						168,360
親会社株主に帰属する当期純利益						311,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,055	2,716	10,771	△4,140	15,753	22,385
当期変動額合計	8,055	2,716	10,771	△4,140	15,753	502,493
当期末残高	3,005	6,866	9,871	—	279,748	1,540,150

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,335,010	1,340,745	△1,424,130	△1,094	1,250,529
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			270,012		270,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	270,012	—	270,012
当期末残高	1,335,010	1,340,745	△1,154,118	△1,094	1,520,542

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,005	6,866	9,871	279,748	1,540,150
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					270,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,543	590	△952	75,396	74,444
当期変動額合計	△1,543	590	△952	75,396	344,456
当期末残高	1,462	7,457	8,919	355,145	1,884,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,275	443,764
減価償却費	80,204	77,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,287	△528
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,108	10,901
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	21,756	△18,388
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	28,989	△218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,482	△9,139
工場移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△30,206	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,076	41,929
受取利息及び受取配当金	△968	△1,617
支払利息	46,195	40,321
為替差損益 (△は益)	△21,837	2,294
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,570	—
固定資産除却損	31,647	9
受取保険金	△9,946	△20,606
売上債権の増減額 (△は増加)	△739,118	957,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,833	△280,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,647	256,372
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,914	5,527
前受金の増減額 (△は減少)	166,143	90,306
未払金の増減額 (△は減少)	3,151	46,908
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,415	△5,990
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10,311	△12,705
その他	69,805	△11,276
小計	171,180	1,614,016
利息及び配当金の受取額	968	1,617
利息の支払額	△46,040	△39,947
損害賠償金の支払額	△10,063	—
保険金の受取額	9,946	81,769
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,529	△66,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,462	1,590,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,600	△12,600
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△188,930	△100,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26,208
有形固定資産の売却による収入	339	1,926
無形固定資産の取得による支出	△3,980	△4,992
投資有価証券の取得による支出	△1,579	△1,610
投資有価証券の売却による収入	5,448	—
保険積立金の積立による支出	△11,447	△5,680
保険積立金の解約による収入	—	34,490
その他の収入	915	△1,899
その他の支出	△1,144	3,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,978	△101,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115,217	△963,900
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△255,736	△357,835
ストックオプションの行使による収入	164,220	—
非支配株主への配当金の支払額	△2,600	△5,200
リース債務の返済による支出	—	4,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,333	△322,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,922	△2,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△272,926	1,164,318
現金及び現金同等物の期首残高	1,467,617	1,194,691
現金及び現金同等物の期末残高	1,194,691	2,359,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に当社及び主要連結子会社を置き、当社及び主要連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当社及び主要連結子会社を基礎とした製品・サービス別事業セグメントから構成されており、「産業機械事業」「建材機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は基板プレス・新素材プレス・ラミネータ・樹脂成形装置、F Aシステム機械等、「建材機械事業」は合板プレス・合板機械等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,712,576	1,000,514	4,713,090	142,647	4,855,738	—	4,855,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	—	129	38,238	38,367	△38,367	—
計	3,712,705	1,000,514	4,713,219	180,886	4,894,106	△38,367	4,855,738
セグメント利益	362,286	52,350	414,636	7,755	422,392	△99	422,292
セグメント資産	3,816,847	962,612	4,779,459	200,129	4,979,588	1,387,082	6,366,671
その他の項目							
減価償却費	69,906	8,573	78,479	1,724	80,204	—	80,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	186,975	2,192	189,167	—	189,167	—	189,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり油圧機器の製造販売事業であります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高△1,097千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,388,180千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,585,879	1,255,802	4,841,682	135,771	4,977,454	—	4,977,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,342	—	2,342	43,743	46,085	△46,085	—
計	3,588,221	1,255,802	4,844,024	179,515	5,023,539	△46,085	4,977,454
セグメント利益	257,762	215,763	473,526	12,315	485,841	△4,692	481,149
セグメント資産	3,274,833	920,215	4,195,049	208,718	4,403,767	2,478,018	6,881,786
その他の項目							
減価償却費	66,062	9,757	75,819	1,211	77,031	—	77,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	88,536	9,880	98,417	4,090	102,507	—	102,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり油圧機器の製造販売事業であります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高△3,413千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産2,481,432千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中 国	その他	合 計
3,055,619	682,227	1,117,891	4,855,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
A 社	694,590	産業機械事業

(注) 顧客先の要望に応じ「秘密保持に関する確約書」を提出しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中 国	アメリカ	その他	合 計
2,806,022	1,249,940	523,503	397,987	4,977,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
B 社	521,500	建材機械事業

(注) 顧客先の要望に応じ「秘密保持に関する確約書」を提出しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	164円 81銭	199円 99銭
1株当たり当期純利益金額	44円 43銭	35円 31銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	311,748	270,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	311,748	270,012
期中平均株式数(千株)	7,016	7,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

取締役(監査等委員)の異動(平成30年9月27日付予定)

- ・ 新任候補 渡辺 純夫(独立社外)
- ・ 退任予定 大平 正民(独立社外)